

検証項目(案)

(○斜字は、検証の視点)

1 県が実施する応急対策

(1) 県の防災体制のあり方

① 本庁・県民局における初動対応

- 防災部局(集中配備室)及び水防本部(防災砂防課)において、防災体制は迅速に構築できたか。また、職員の参集・配備体制で課題はなかったか。
- 地方災害対策本部(県民局)において、防災体制は迅速に構築できたか。また、県民局建設部において、水防指令の発令、職員の参集・配備体制で課題はなかったか。

② 防災部局と関係部局との連携

- 防災部局(集中配備室)と河川、道路等関係部局との情報共有や連携は保たれていたか。

(2) 県と国・市町村・防災関係機関との連携のあり方

① 県と市町村との情報伝達体制

- 被害情報をはじめ、気象情報や水防情報等の情報伝達と共有はできていたか。

② 国の機関等との連携

- 気象台が発表する気象情報等は、県、市町村、防災関係機関等に的確に提供されたか。また、連携は十分であったか。
- 中国地方整備局や海上保安本部との情報共有や調整は的確に行われたか。

③ 自衛隊との連携

- 自衛隊の災害派遣要請や活動拠点の調整等は、的確に行われたか。また、連携は十分保たれたか。

④ 消防、警察との連携

- 消防や警察との連携や調整等は、的確に行われたか。

⑤ 指定公共機関及び指定地方公共機関との連携

- ライフラインの事業者との情報伝達と共有はできていたか。
- 報道機関を通じて的確な情報発信を行っていたか。

(3) 災害危険情報の収集と提供のあり方

① 被害軽減のための災害危険情報の収集・提供(洪水)

- 被害軽減に有用な洪水危険情報が、収集・提供できていたか。

② 被害軽減のための災害危険情報の提供(土砂災害)

- 市町村が的確な避難勧告の発表が行えるような情報の提供が行えたか。

2 市町村が実施する応急対策に対する県の支援

(1) 市町村が実施する避難対策に対する県の支援のあり方

① 被災市町村への支援体制

- 被災市町村へのリエゾン(連絡員)派遣は迅速にできたか。
- 被災市町村からの支援要請等は的確に把握できたか。

② 避難勧告等の発令基準

- 市町村の避難勧告等の発令基準が、国のガイドラインに沿ったものとなるよう、市町村に対して適切に指導・助言できていたか。

③ 安全な避難方法の周知と確保

- 住民に対し、平時から安全な避難方法について、市町村とともに周知徹底していたか。
- 安全な避難経路の確保等について、市町村に適切に指導・助言できていたか。

④ 指定避難所等の設置

- 市町村の指定避難所等の設置基準が、避難経路も含めて、災害の対応に沿った適切なものとなるよう、市町村に助言できていたか。

(2) 地域における防災力の向上に対する支援のあり方

① 住民一人ひとりの防災力の向上(自助)

- 自分の命は自分で守るとの意識を持ち、各人が自己の防災力の向上に日頃から取り組めるよう、市町村とともに住民に支援を行ってきたか。

② 地域の防災力向上(共助)

- 自主防災組織をはじめとしたコミュニティの防災力向上に対する支援を行ってきたか。
- 介護が必要な方や高齢者などの避難行動要支援者の避難支援について、市町村に助言ができていたか。

3 県管理河川の被災対応

(1) 被災状況の確認

① 被災状況の確認

○被災状況についての的確に確認ができていたか。

② 通報やその後の措置

○被災確認後の通報や水防計画書で定められているその後の措置について、適切に対応できていたか。

(2) 被災原因の分析等

○県が行った被災原因の分析は適切であったか。

○今後の復旧や河川整備等はどう進めるべきか。

(3) ダムの放流

① 放流操作

○ダムの放流操作は適切に行われたか。

② 警報活動等

○警報活動等は適切に行われたか。

○今回の豪雨を踏まえ、今後のダム管理はどうあるべきか。